



—東地中海地域ニュース—

シリア：ダラアでの抗議デモの発生と軍隊の同市侵攻

研究員 江崎 智絵

2011年4月25日、シリア軍は、ヨルダンとの国境沿いに位置するシリア第3の都市ダラアに部隊及び戦車を侵攻させた。これにより、少なくとも25名が死亡した。

英国ハヤート紙等は、シリア国営通信 SANA の報道を引用し、今回の軍によるダラア侵攻が「同市住民によるテロリストの一掃要請」に基づいて行われたと報じた。また、アルアラビーヤ衛星放送は、今回の軍の動きがダラアのオマル・モスクでのイスラム首長国樹立計画を阻止するために行われたとも報じた。

#### 欧米諸国の反応

米ホワイトハウスの報道官は、オバマ大統領がシリア政府による抗議デモ参加者への武力行使を強く非難していることを明らかにすると共に、既に制裁下にある同国政府に対し、更なる圧力をかけることも辞さない姿勢を示した。

英国、仏国、独国及びポルトガル等は、国連安保理におけるシリア政府による市民への武力行使の非難と共に、独立調査の実施を検討している。

#### これまでの経緯と政府の対応

ダラアでは、2011年3月18日以降、当局に拘束されている民主化活動家の解放等を求めた住民による抗議デモが続いていた。政府は、同18日のデモ発生直後から同市に軍の部隊を配備させており、デモ隊と治安部隊との衝突も生じていた。24日の時点で、治安部隊の発砲等により、デモ隊側の死者は100人に上ったとも報じられた。

シリア政府は、ダラアでの抗議デモの発生について、「ヨルダンから侵入した外国勢力が市民を扇動している」と主張する一方、ダラアのデモ隊が求めていた非常事態令解除に向けて検討を開始した。抗議デモは、ラタキア等他の都市でも発生するようになっていた。

こうした中で4月21日、バッシュール・アサド大統領は、1963年から続いていた非常事態の終結を定めた法令を発布した。同時に、同大統領は、国家高等治安裁判所の廃止を規定する法令及び国民の平和的集団示威行動の権利整備を規定する法令も発布した。

その間、バッシュール・アサド大統領は、4月14日にはダラアの住民代表団と、20日にはアレッポ及び同市郊外の代表団とそれぞれ会談し、抗議デモを行う人々や要望事項を有する人々の生活及び安全にコミットすることを強調した。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799